



2015年2月24日

おきぎん県内景況・確報 2014年（暦年）

-県内景況は、拡大している- 2013年景気判断から上方修正

○個人消費関連

スーパー・百貨店売上高…スーパー売上高は「全店ベース」、「既存店ベース」はともに前年を上回る。
(※百貨店売上額については、2014年9月よりサンプル数変更のため、非掲載。)
家電卸出荷額…太陽光パネルの売上減少などにより前年を下回る。
新車販売台数…消費税増税に伴う駆け込み需要や軽乗用車需要などにより前年を上回る。

○建設関連

公共工事…公共工事請負金額は前年を上回る。
住宅投資・建設資材…着工戸数は前年を下回り、生コン、セメントは上回る。

○観光関連

入域観光客数…3年連続で前年を上回る。(過去最高)
観光施設入場者数…3年連続で前年を上回る。
ホテル稼働率…シティホテル、リゾート、ビジネスのすべてで前年を上回る。
ホテル客室単価・宿泊収入(推計値)…ともに前年を上回る。

○倒産・雇用

企業倒産…件数、負債総額ともに前年を下回る。
有効求人倍率…前年を上回る。

○生産関連

鉱工業生産(1～11月平均)…前年より上昇。
大口電力使用量…前年を上回る。

○物価関連…消費者物価指数は前年を上回り、ガソリン(レギュラー、軽油)価格も前年を上回る。

現場主義とお客様からの信頼

※お気づきの点、不明な点などがございましたら、下記までご連絡ください。

(株)おきぎん経済研究所

TEL:098-869-8711 FAX:098-869-2200

おきぎん県内景況・確報(2014年) 暦年

◎2014年暦年 おきぎん「カトリア」景況図

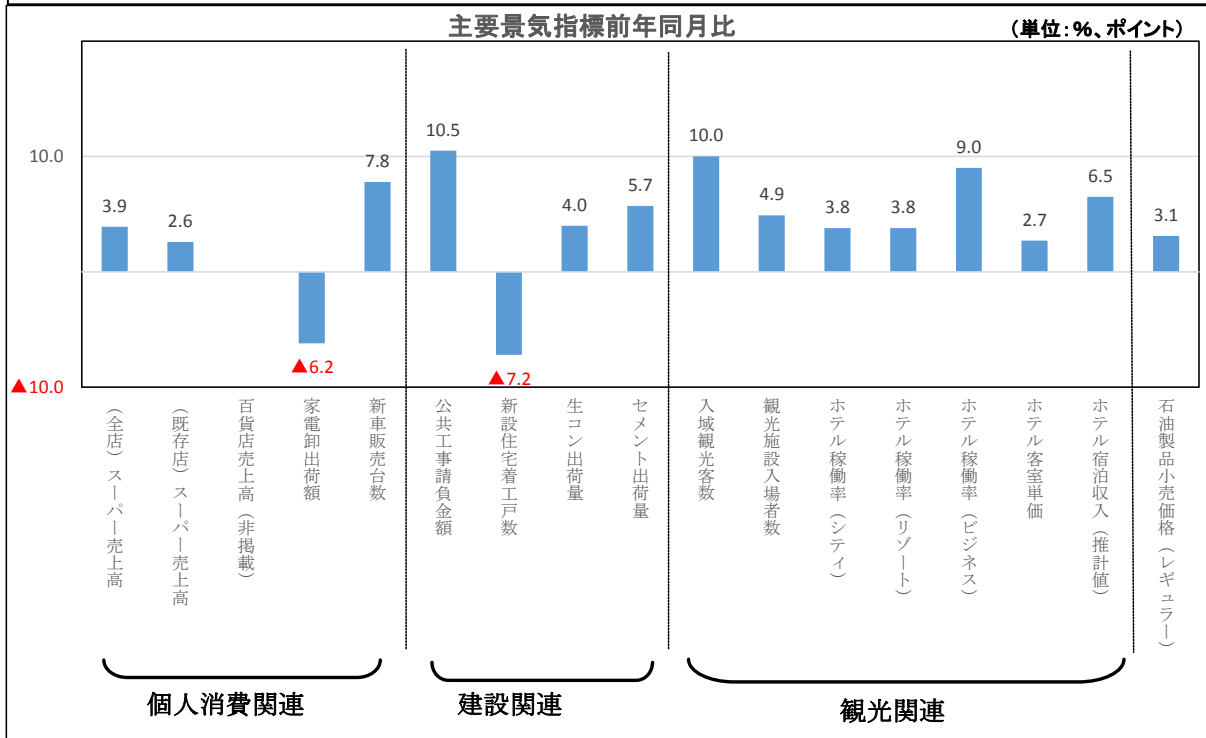


個人消費関連では、スーパー売上額は、「全店ベース」「既存店ベース」ともに前年を上回りました。百貨店売上高(1-8月期)は、「衣料品」や「食料品」などが好調で前年を上回りました。耐久消費財である家電卸出荷額は太陽光パネルの売上減少などにより前年を下回り、新車販売台数は消費税増税に伴う駆け込み需要や軽乗用車需要などにより前年を上回りました。

建設関連では、公共工事請負金額で、沖縄県や国発注による工事増加に伴い前年を上回りました。新設住宅着工戸数は消費税増税による駆け込み需要の反動などにより前年を下回り、建設資材である生コン、セメントはともに前年を上回りました。

観光関連では、入域観光客数は3年連続で前年を上回り(過去最高を更新)、観光施設入場者数も前年を上回りました。ホテル稼働率はシティホテル、リゾートホテル、ビジネスホテルの全てにおいて前年を上回りました。ホテル客室単価は前年を上回り、宿泊収入(推計値)も上回りました。

このように2014年は、個人消費において、年前半にみられた消費税増税に伴う駆け込み需要の反動等による影響が和らいでおり、建設関連や観光関連では堅調にしたことなどから「県内景況は拡大している」と景気判断しました。(2013暦年の「拡大の動き強まる」から上方修正)



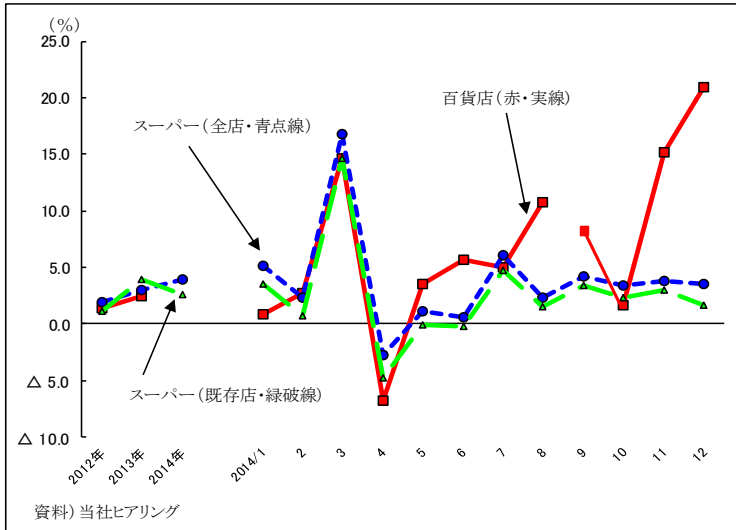


■個人消費：(やや良い)

①スーパー・百貨店売上高…スーパー売上高は全店ベース、既存店ベースとも前年を上回る。
百貨店売上高(1-8月期)も前年を上回る。

単位：%

年/月	スーパー売上高		百貨店 売上高
	全店	既存店	
2012年	2.0	1.1	1.4
2013年	3.0	4.0	2.5
2014年	3.9	2.6	—
2014/1	5.2	3.6	0.9
2	2.4	0.8	2.8
3	16.8	14.6	14.7
4	△2.8	△4.7	△6.8
5	1.1	△0.1	3.5
6	0.6	△0.2	5.7
7	6.1	4.8	5.0
8	2.3	1.5	10.8
9	4.2	3.4	8.8
10	3.4	2.4	1.7
11	3.8	3.0	15.2
12	3.6	1.7	21.0



注) 前年比、前年同月比

注2) 百貨店売上高については、14年9月よりサンプル数の変更に伴い8月までの数値と連続しないため、数値の記載をせず、文中には便宜上、1~8月累計値を前年同期と比較している。

2014年の個人消費関連では、**スーパー売上高が「全店ベース(前年比3.9%増)」**で前年を上回りました。消費税増税後の反動減(4-6月)がみられたものの、新規出店、店舗改装効果などにより、ウェイトの高い「食料品(同4.2%増)」や「家庭用品(同4.6%増)」が前年を上回りました。

「既存店ベース(同2.6%増)」では、増税後の反動減や台風襲来の影響(7,8月、臨時休業、営業時間短縮、来店客数減少)がみられたものの、増税前の駆け込み需要(1-3月)や消費税免税対象品目の拡大による訪日観光客需要(10-12月)などが押し上げ、前年を上回りました。(以下、既存店ベース)品目別でみると、ウェイトの高い「食料品(同2.5%増)」は、増税後の反動減(4月)や全国的な天候不順による青果の相場高騰(8-10月)がみられたものの、5月以降は堅調に推移し、前年を上回りました。「家庭用品(同4.4%増)」は、家庭雑貨・家電全般(テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機など)で増税後の反動減(4-6月)がみられたものの、増税前の駆け込み需要(1-3月)に訪日観光客需要(10-12月)が加わり、前年を上回りました。一方、「衣料品(同0.7%減)」は、台風襲来の影響のほか、長梅雨(5-6月)による夏物衣料の不調や気温高(10-12月)による冬物衣料の不調などの影響から前年を下回りました。

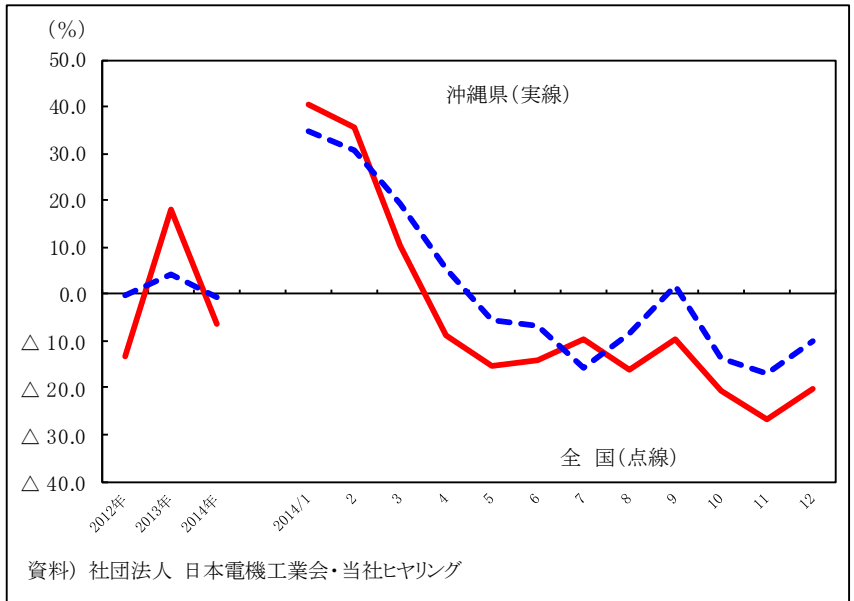
2014年1-8月期の百貨店売上高は、「衣料品」や「食料品」を始め、幅広い品目で消費税増税に伴う駆け込み需要(3月)や閉店セール効果(8月)などがみられ、前年同期を上回りました(前年同期比4.8%増)。内訳をみると、ウェイトの高い「衣料品(同4.1%増)」は、主力の「婦人服(同2.4%増)」で一部テナント閉店(4月)や台風襲来の影響(7,8月、臨時休業、営業時間短縮、来店客数減少)があったものの、テナント改装直前セール(2-3月)やテナント改装後の集客効果(4-8月)などから売れ行きが堅調に推移し、前年を上回りました。「食料品(同1.0%増)」はテナント改装効果や催事開催などにより売れ行きが堅調に推移し、前年を上回りました。「身の回り品(同13.1%増)」は、観光客の増加、テナント改装効果、閉店セール効果などにより前年を上回り、「雑貨(同14.2%増)」も催事開催が減少したものの、テナント改装効果や閉店セール効果などにより、前年を上回りました。

※百貨店売上高については、2014年9月分より調査手法変更(サンプル数が異なる)に伴い、8月分までの時系列データと連続していません。ご利用の際は、その点ご留意頂けますようお願い申し上げます。

②家電卸出荷額…太陽光パネルの売上減少などにより前年を下回る。

単位: %

年/月	沖縄県	全国
2012年	△ 13.4	△ 0.4
2013年	17.9	4.3
2014年	△ 6.2	△ 0.9
2014/1		
1	40.4	34.7
2	35.6	30.6
3	10.2	19.1
4	△ 8.7	5.3
5	△ 15.3	△ 5.7
6	△ 14.2	△ 6.8
7	△ 9.6	△ 15.9
8	△ 16.1	△ 8.6
9	△ 9.7	1.9
10	△ 20.8	△ 13.6
11	△ 26.9	△ 17.0
12	△ 20.1	△ 10.0



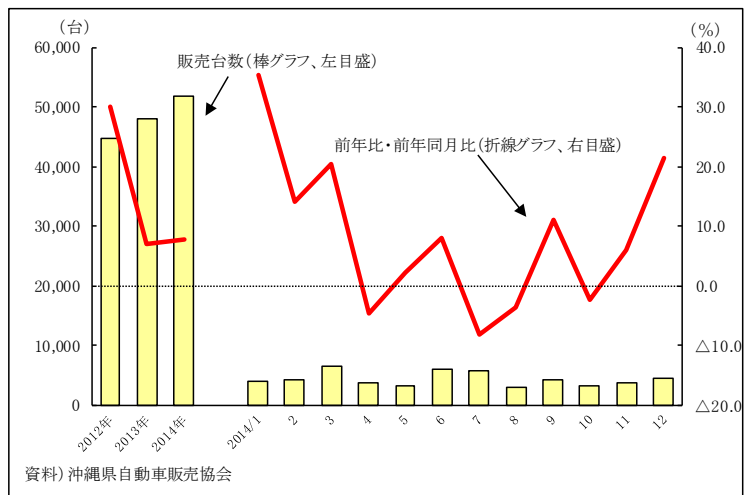
注) 前年比、前年同月比

家電卸出荷額は消費税増税に伴う駆け込み需要(1-3月)などがみられたものの、増税後の反動減(4-6月)や太陽光パネルの売上減少(4月以降)の影響などから、暦年ベースでは前年を下回りました(同 6.2%減)。品目別で見ると、「太陽光パネル(同 33.6%減)」は、固定買取価格引下げに伴う需要の落ち着きや新規接続中止が影響し、売上減少が続きました。一方、「エアコン(同 12.7%増)」は、長梅雨(5-6月)の影響で夏場の需要が落ち込んだものの、秋口以降の気温高や大口商談案件などにより、前年を上回りました。「冷蔵庫(同 11.6%増)」「洗濯機(同 11.0%増)」も新型モデルを例年より前倒しで導入するなどの販売促進活動が奏功し、前年を上回りました。「テレビ(同 7.5%増)」では、6月から試験放送が始まった4Kテレビ導入による押し上げ効果がみられました。

③新車販売台数…年前半の消費税増税に伴う駆け込み需要や継続的な軽乗用車需要などにより前年を上回る。

単位: 台、%

年/月	台数	合計	普通乗用車	小型乗用車	軽乗用車
2012年	44,831	30.0	17.9	26.9	38.5
2013年	48,024	7.1	7.1	9.3	4.4
2014年	51,754	7.8	7.6	△ 1.5	11.9
2014/1					
1	3,929	35.4	54.4	61.6	24.4
2	4,307	14.1	43.0	△ 7.2	17.1
3	6,481	20.5	26.1	23.1	15.8
4	3,590	△ 4.6	△ 12.9	△ 20.3	4.9
5	3,284	2.1	△ 0.9	△ 2.0	5.1
6	6,075	8.1	3.8	3.8	17.9
7	5,756	△ 8.2	15.3	△ 9.9	△ 11.9
8	2,914	△ 3.6	1.8	△ 4.7	△ 3.0
9	4,229	11.1	21.5	△ 3.7	8.8
10	3,152	△ 2.3	△ 6.1	△ 35.1	12.3
11	3,554	5.9	△ 29.2	△ 3.5	14.0
12	4,483	21.5	△ 17.7	△ 11.3	43.9



注) 前年比、前年同月比

注) 普通乗用車及び小型乗用車は登録車、軽乗用車は届出車の数値を表示。

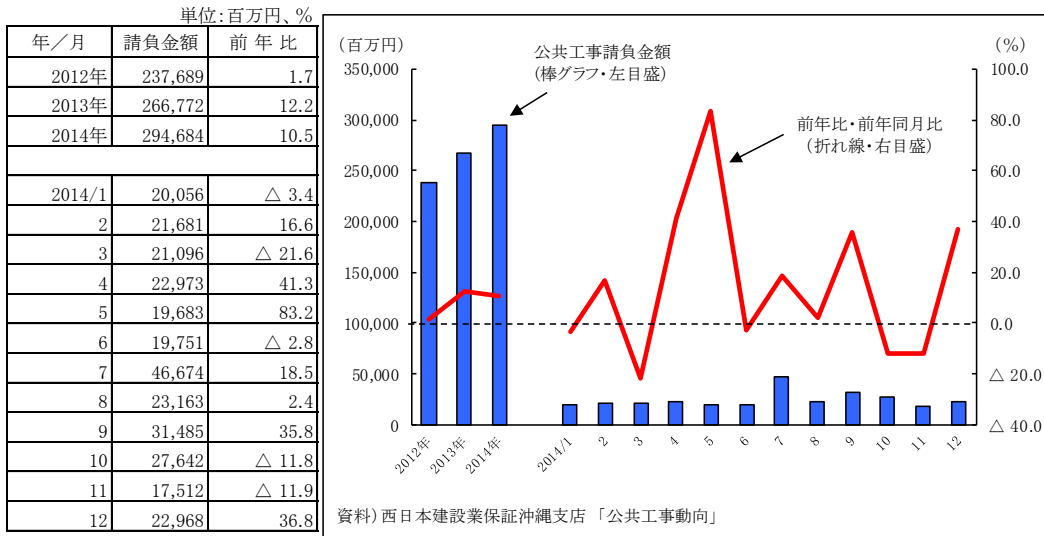
新車販売台数は、全体で 51,754 台となり、前年より 7.8%増加しました。昨年よりレンタカー需要が落ち込んだものの、消費税増税に伴う駆け込み需要(1-3月)や継続的な軽乗用車需要などから、暦年ベースでは前年を上回りました。車種別で見ると、「小型乗用車(同 1.5%減)」が前年を下回ったものの、「普通乗用車(同 7.6%増)」、「軽乗用車(同 11.9%増)」で前年を上回りました。

※ 普通乗用車及び小型乗用車は登録ベース、軽乗用車は届出ベースの数値を合算。



■建設関連: (良い)

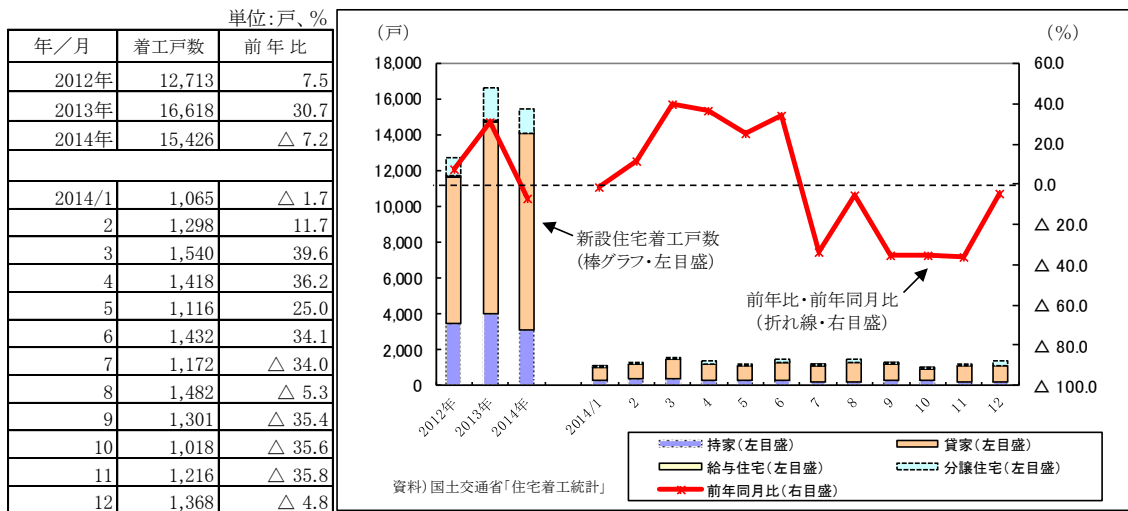
①公共工事…公共工事請負金額は前年を上回る。



注)年次数値は、毎月値の累計値である

公共工事請負金額は、2,946 億 84 百万円となり、前年を 10.5%上回りました。発注者別にみると、「国(同 6.5%増)」は那覇空港滑走路関連の工事など、「沖縄県(同 8.0%増)」は中部エリアでの浄水場関連工事などの大型工事で前年を上回った一方、「独立行政法人等(同 0.7%減)」は前年あった沖縄国際センター施設改修工事など、「市町村(同 3.2%減)」は市営住宅の建替工事や宮古島市のごみ焼却施設建設など、「その他の公的団体(同 0.1%減)」は大学関連工事などの反動により前年を下回りました。

②住宅投資・建設資材・・・着工戸数は前年を下回り、生コン・セメントは上回る。

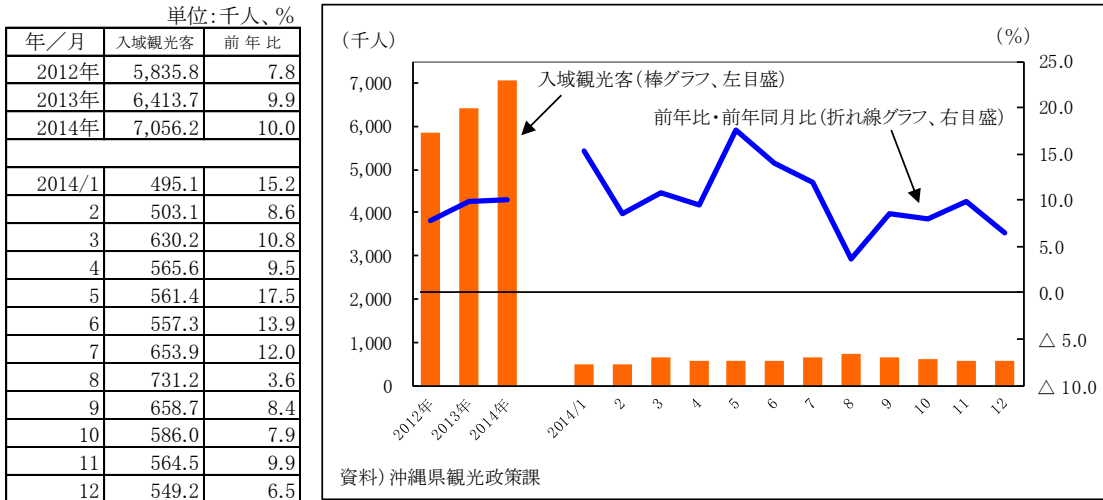


新設住宅着工戸数は、15,426 戸となり、前年を 7.2%下回りました。利用別内訳でみると、ウエイトの高い「貸家(同 1.3%増)」が前年並みに推移したものの、「持家(同 20.8%減)」や「分譲住宅(同 26.8%減)」などが前年を下回り、全体を押し下げました。**建設資材関連**では、**生コン**の出荷量は、全体で同 4.0%増と前年を上回りました。内訳をみると、公共工事向けの出荷が前年を 8.6%上回り、民間工事向けの出荷も 1.8%上回りました。**セメント**の出荷量は、同 5.7%増と前年の出荷実績を上回りました。



■観光関連: (良い)

①入域観光客…3年連続で前年を上回る。(過去最高を更新)



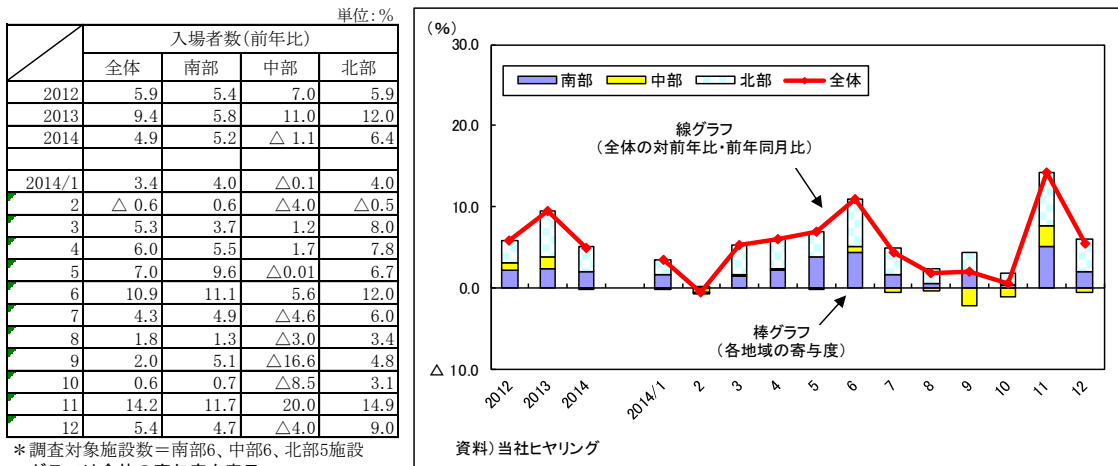
注)外国客は乗務員等を含む

入域観光客数*は、705.6 万人(前年比 10.0%増)となり、2013 年(641.3 万人)を超え、過去最高を更新しました。内訳をみると、「国内客(同 5.1%増)」は 616.2 万人となり3 年連続で前年を上回りました。円安に伴う海外旅行からの国内シフトや、景気回復基調の継続などから国内旅行需要が高まりました。また、航空路線の拡充(伊丹ー那覇路線、LCC 就航等)効果なども加わり、各主要路線で前年を超え、国内客としては過去最高となりました。

他方、「外国客(同 62.2%増)」は、89.3 万人となりました。円安進行に伴い訪日旅行需要が高まったことに加え、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増加などにより空路・海路ともに好調に推移したことから、前年を大幅に上回りました。「台湾(同 46.1%増)」「韓国(同 93.9%増)」「中国本土(同 137.2%増)」「香港(同 45.9%増)」など各主要路線で前年を上回り、初めて 80 万人を超えました。

※外国人客については、乗務員等を含む数値となっている。

②観光施設入場者数…3年連続で前年を上回る。



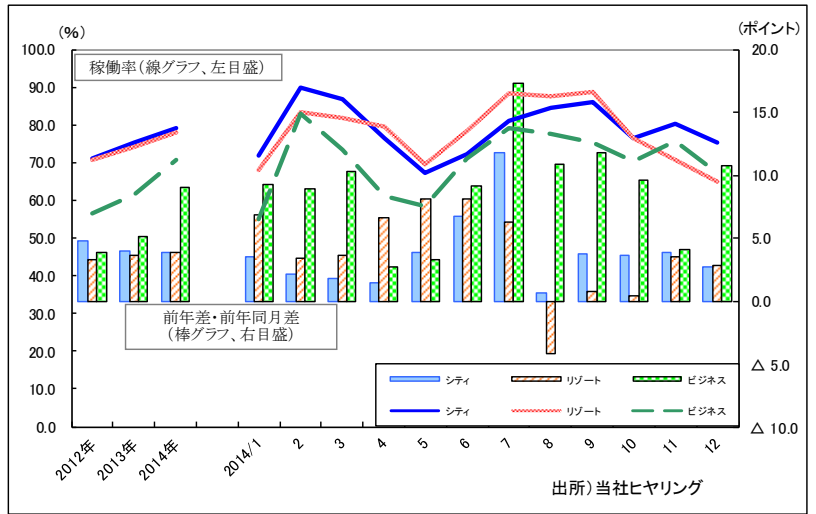
*調査対象施設数=南部6、中部6、北部5施設
グラフは全体の寄与度を表示。

観光施設入場者数は、全体として前年比 4.9%増加し 3 年連続で前年を上回りました。地域別では、南部にある観光施設は前年比 5.2%増(3 年連続)、北部にある観光施設は同 6.4%増(3 年連続)と前年を上回り、中部は同 1.1%減(3 年ぶり)と前年を下回りました。

③ホテル稼働率…シティホテル、リゾート、ビジネスのすべてで前年を上回る。

単位: %、ポイント

	稼働率			前年差		
	シティ	リゾート	ビジネス	シティ	リゾート	ビジネス
2012年	71.2	70.6	66.5	4.8	3.3	3.9
2013年	75.2	74.2	61.6	4.0	3.6	5.1
2014年	79.0	78.0	70.6	3.8	3.8	9.0
2014/1	72.0	68.0	55.1	3.5	6.8	9.3
2	90.0	83.5	82.9	2.1	3.4	8.9
3	86.8	81.7	73.3	1.8	3.6	10.3
4	76.5	79.5	61.2	1.4	6.6	2.7
5	67.4	69.4	58.5	3.9	8.1	3.3
6	72.1	78.3	71.0	6.7	8.1	9.1
7	81.2	88.4	79.3	11.8	6.3	17.3
8	84.4	87.5	77.6	0.6	△ 4.2	10.9
9	86.0	88.8	75.1	3.7	0.8	11.8
10	76.3	76.6	70.2	3.6	0.4	9.6
11	80.4	70.6	75.7	3.8	3.5	4.1
12	75.1	64.8	67.1	2.7	2.8	10.7



注)シティ10ホテル、リゾート19ホテル、ビジネス7ホテル
※調査対象施設変更により2011年に遡りシティ、リゾートを修正。
※公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする。

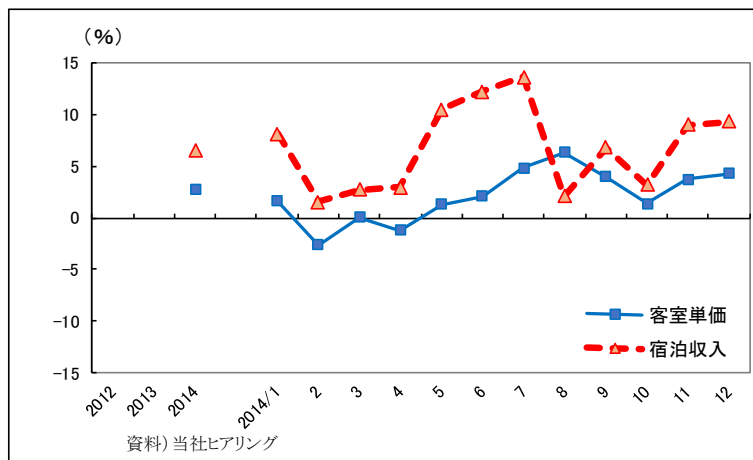
県内ホテル稼働率は、シティホテルが79.0%と3.8ポイント、リゾートホテルが78.0%と3.8ポイント、ビジネスホテルが70.6%と9.0ポイント上昇し、全てにおいて前年を上回りました。

※2013年6月に調査対象施設を見直し、シティホテル、リゾートホテルは2011年に遡って修正した。

④ホテル客室単価・宿泊収入…客室単価は前年同月を上回り、宿泊収入も上回る。

単位: %

	客室単価	宿泊収入
2012	—	—
2013	—	—
2014	2.7	6.5
2014/1	1.6	8.1
2	△2.6	1.5
3	0.1	2.7
4	△1.2	3.0
5	1.3	10.5
6	2.1	12.2
7	4.8	13.6
8	6.3	2.1
9	4.0	6.8
10	1.4	3.2
11	3.7	9.0
12	4.3	9.3



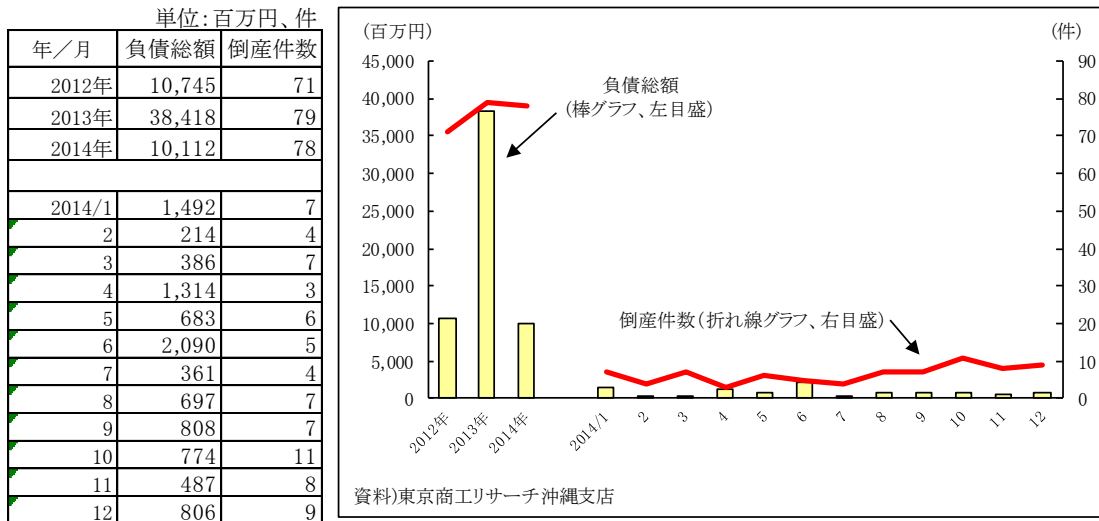
※対象施設数: 29施設(シティ10、リゾート19)、ビジネスは除く
※客室単価は29施設の平均値、宿泊収入は各施設の推計値の総額(稼働率及び客室単価より当社推計)
※公表後に改定する場合があります最新公表資料が確定値とする
※2014年4月指標より新たに掲載
※データ収集の都合上、暦年は2014年分のみ掲載

ホテル客室単価(シティ&リゾート)が前年比 2.7%増と前年を上回ったほか、稼働率並びに客室単価の上昇等により、宿泊収入(推計値)も同 6.5%増と前年を上回りました。

※ホテル客室単価・宿泊収入については、ホテル稼働率の調査対象変更(2013年6月)に伴い、2012年6月以降分よりデータ収集を行っているため、前年比増減率は2014年分のみを掲載している。

■企業倒産： (ふつう)

企業倒産…倒産件数、負債総額ともに前年を下回る。

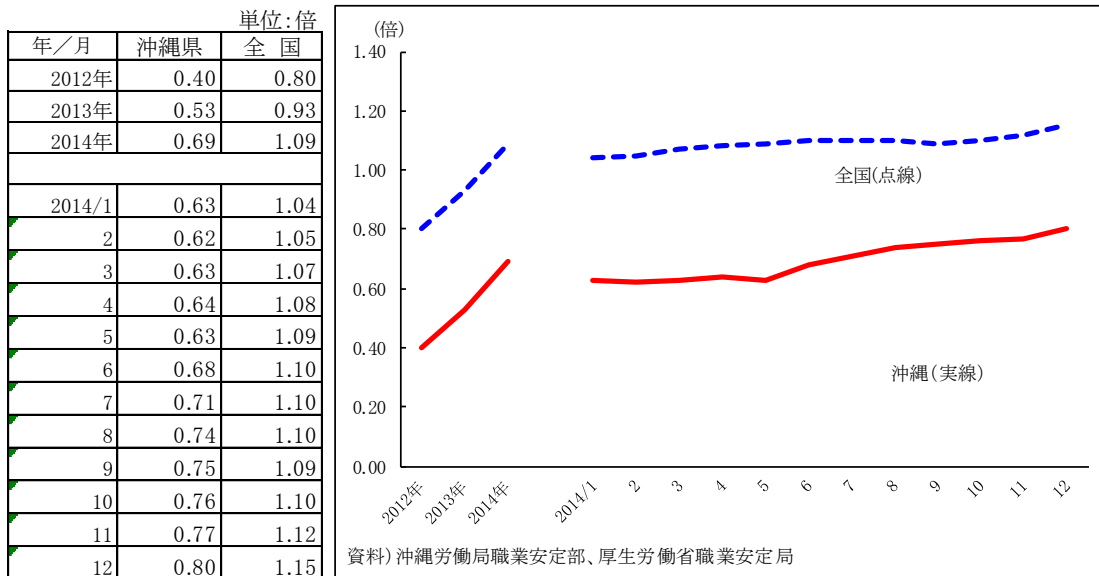


企業倒産は、件数が前年より1件少ない78件(その内、10億円以上の大型倒産が2件)となりました。

負債総額は、前年より73.7%少ない101億1,200万円となりました。

■雇用関連： (やや良い)

有効求人倍率…沖縄県、全国ともに前年を上回る。



注) 月別の数値は、季節調整済

注) 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による

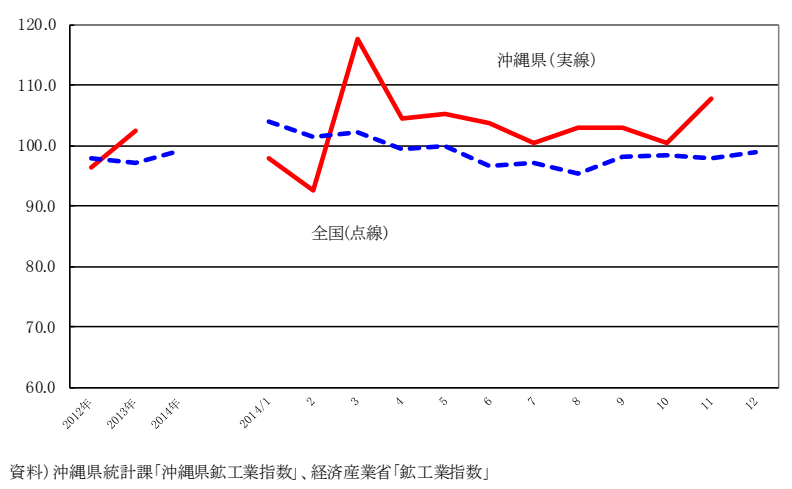
雇用状況は、平均有効求人数が20,601人(前年比19.7%増)に対し、平均有効求職者数が29,802人(前年比8.4%減)となり、有効求人倍率(原指数の平均)は0.69倍と前年を0.16ポイント上昇しました。完全失業率(年平均)は、前年より0.3%ポイント改善(下落)し、5.4%となりました。



■ 鉱工業・大口電力関連: (ふつう)

① 鉱工業生産指数…沖縄県は前年を上回り、全国は下回る。

年/月	県内	全国
2012年	96.3	97.8
2013年	102.4	97.0
2014年	—	P 99.0
2014/1		
1	97.9	103.9
2	92.6	101.5
3	117.6	102.2
4	104.5	99.3
5	105.2	100.0
6	103.7	96.6
7	100.4	97.0
8	102.8	95.2
9	102.9	98.0
10	100.4	98.4
11	107.6	97.9
12	—	P 98.9



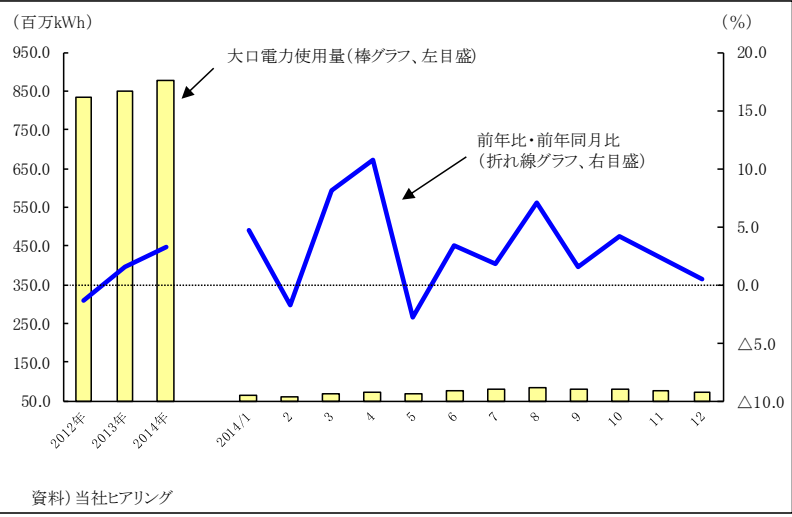
注1) 数値は暦年が原指数、月次が季節調整指数。
注2) 基準は2010年=100、注3) P⇒速報値

鉱工業生産指数 (IIP) は、前年比 0.3% 上昇し、102.6(1～11 月原指数の平均値) となりました。業種別にみると、「鉄鋼業(同 9.9% 増)」や「窯業・土石製品工業(同 4.1% 増)」、「その他の工業(同 5.4% 増)」などが前年より上昇しました。


② 大口電力使用量…窯業土石製造業や鉄鋼業での需要増等により前年を上回る。

単位: 百万kWh、%

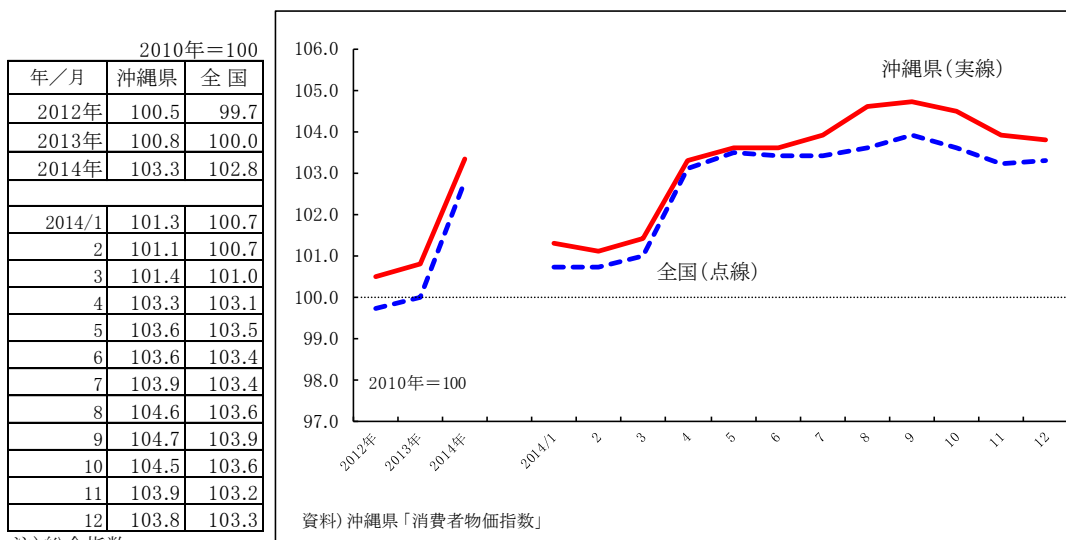
年/月	大口電力 使用量	前年比
2012年	835.4	△ 1.4
2013年	848.5	1.6
2014年	876.0	3.2
2014/1		
1	65.1	4.7
2	59.7	△1.8
3	69.2	8.1
4	70.5	10.8
5	69.7	△2.9
6	75.1	3.4
7	78.0	1.8
8	84.4	7.0
9	80.4	1.5
10	78.6	4.1
11	75.0	2.3
12	70.3	0.4



大口電力使用量は、窯業土石製造業や鉄鋼業での需要増などから前年比 3.2% 増の 876.0 百万kWh となり、前年を上回りました。

■物価関連:  (ふつう)

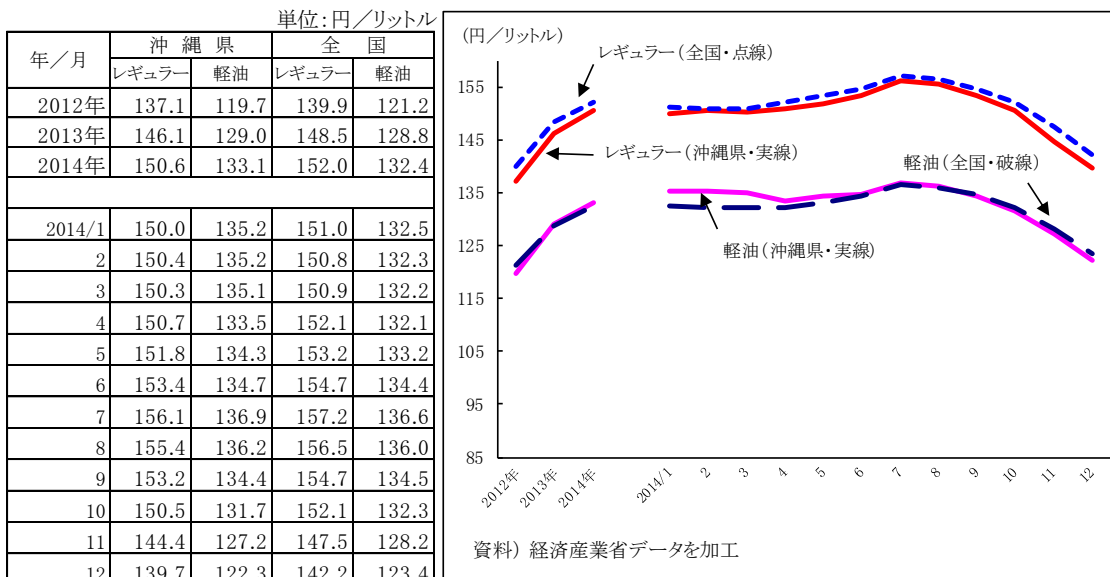
①消費者物価指数…沖縄県、全国ともに前年を上回る。



注) 総合指数

消費者物価指数 (CPI) は、生鮮食品を含めた総合指数が 103.3 (全国は 102.8) となり前年より 2.5% 上昇(全国も 2.8% 上昇) となりました。内訳をみると、調理食品を含む「食料品(同 3.7% 増)」や自動車等関係費などを含む「交通・通信(同 2.4% 増)」が上昇し、全体を押し上げました。

②石油製品小売価格(税抜き) …レギュラー、軽油ともに前年を上回る。



注) 年次、月次データは週次調査結果の平均値を用いている。

石油製品小売価格(税抜き) は、円安などの為替要因、前半の原油価格の高止まりなどにより前年を上回りました。品目別で見ると、ガソリンのレギュラー小売価格は前年より 3.1% (全国は 2.4% 増)、軽油価格も 3.2% (全国は 2.8% 増) 上昇しました。